

財務諸表に対する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	190,963,934	129,483,280
未収金	161,062,150	16,448,534
仮払金	3,627,604	3,054,134
前払金	13,580,759	26,415,761
合計	369,234,447	175,401,709
未払金	207,084,157	71,964,910
前受金	189,164,770	153,016,130
仮受金	4,200,643	819,070
預り金	2,707,680	2,935,510
合計	403,157,250	228,735,620
次期繰越収支差額	△ 33,922,803	△ 53,333,911

- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				0
減価償却引当資産	282,561,840	58,993,222	0	341,555,062
事務所保証金	8,350,000	1,746,252	0	10,096,252
技術表彰基金資産	8,668,444	3,378	341,250	8,330,572
特別研究委員会積立引当預金資産	8,741,404	0	8,741,404	0
事務所積立金	294,542,331	0	0	294,542,331
事業拡充積立金	342,428,986	0	0	342,428,986
認証制度調整積立金	355,000,000	0	0	355,000,000
試験機材準備積立金	169,452,197	0	0	169,452,197
教育センター拡充積立金	38,572,561	0	0	38,572,561
小計	1,508,317,763	60,742,852	9,082,654	1,559,977,961
合計	1,528,317,763	60,742,852	9,082,654	1,579,977,961

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	(ー)	(ー)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(ー)	(ー)
特定資産				
減価償却引当資産	341,555,062	(ー)	(ー)	(341,555,062)
事務所保証金	10,096,252	(ー)	(ー)	(10,096,252)
技術表彰基金資産	8,330,572	(8,330,572)	(ー)	(ー)
事務所積立金	294,542,331	(ー)	(ー)	(294,542,331)
事業拡充積立金	342,428,986	(ー)	(ー)	(342,428,986)
認証制度調整積立金	355,000,000	(ー)	(ー)	(355,000,000)
試験機材準備積立金	169,452,197	(ー)	(ー)	(169,452,197)
教育センター拡充積立金	38,572,561	(ー)	(ー)	(38,572,561)
小計	1,559,977,961	(8,668,444)	(ー)	(1,551,647,389)
合計	1,579,977,961	(28,668,444)	(ー)	(1,551,647,389)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	減価償却 引当預金	当期末残高
商標権	688,239	5,735	5,735	688,239
建物附属設備	97,115,000	25,540,196	25,540,196	97,115,000
什器備品	239,750,291	169,700,238	169,700,238	239,750,291
ソフトウェア	192,396,836	146,308,893	146,308,893	192,396,836
合 計	529,950,366	341,555,062	341,555,062	529,950,366

(注) 一般会計は間接法により処理されているため、減価償却引当預金を計上している。

財務諸表に対する注記（特別会計）

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	157,823,070	112,361,131
未収金	15,464,510	5,193,075
合計	173,287,580	117,554,206
未払金	34,754,416	25,280,940
前受金	2,712,900	1,371,220
仮受金	381,435	0
預り金	42,316	52,949
未払い法人税	6,655,300	362,000
合計	44,546,367	27,067,109
次期繰越収支差額	128,741,213	90,487,097

- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	0	0	28,850,400
合計	28,850,400	0	0	28,850,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの 充当額）	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	(—)	(—)	(—)
合計	28,850,400	(—)	(—)	(—)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	3,572,308	3,215,078	357,230
什器備品	27,105,844	22,726,198	4,379,646
ソフトウェア	113,871,688	82,797,371	31,074,317
合計	144,549,840	108,738,647	35,811,193

（注）特別会計は直接法により処理されている。